

令和4年度事業報告

1 中小企業の創業・連携の支援

I 起業家の創出

1 起業家支援事業

地域経済の活性化に向け、意欲ある起業家による新たなビジネスの創出に対して補助するとともに、ホームページで起業家の事業紹介を行うなどのフォローアップを実施した。

(1) 一般事業枠（一般枠・ふるさと枠）

多様な人材による創業を支援するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す者に対して、新規事業の立ち上げや移転に要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

(ア) 一般枠

県内で起業（第二創業を含む）を目指す者

(イ) ふるさと枠

UJIターンにより県外から兵庫県へ住民登録を変更し、県内において起業（第二創業を含む）する者、または、県外の事業所（本社）を県内に移転する者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額

(ア) 一般枠 100万円以内

（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

(イ) ふるさと枠 200万円以内

（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 助成件数

(ア) 一般枠



問題犬を受入可能なABA(応用行動分析)に基づく犬の美容室 [HAN'S DOG GROOMING]



京表具の伝統の技で、淡路島をより魅力的な観光地へ [翠芳堂] (京都府からの移住)

		令和4年度※	令和3年度
件数及び 助成額	58件（申込483件） 47,325千円	若手	30件（申込143件） 25,118千円 うちポストコロナ枠4件、2,617千円
		女性	62件（申込320件） 50,963千円 うちポストコロナ枠8件、6,208千円
		シニア	32件（申込74件） 24,512千円 うち、ポストコロナ枠4件、2,728千円

※ 令和3年度の若手・女性・シニア起業家助成金を統合

(イ) ふるさと枠

件数及び 助成額	令和4年度	令和3年度
	20件（申込61件） 17,942千円	28件（申込75件） 27,875千円 うち、ポストコロナ枠5件、5,738千円

(2) 社会的事業枠（一般枠・東京23区枠）

地域課題の解決に資する社会的事業分野での創業を支援するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す者に対して、新規事業の立ち上げや移転に要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

(ア) 一般枠

社会的事業分野での創業を目指す者

(イ) 東京23区枠

次の要件を全て満たし、兵庫県に住民登録を変更して県内で社会的事業を起業する者

- ① 直近1年以上東京23区内に在住、または、東京圏に在住し東京23区内へ通勤
- ② 直近10年のうち通算5年以上東京23区内に在住、または、東京圏に在住し東京23区内へ通勤

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する社会的事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 助成件数

(ア) 一般枠

件数及び 助成額	令和4年度	令和3年度※
	25件（申込36件） 19,711千円	14件（申込43件） 9,597千円

※ 令和3年度のみドル起業家助成金から移行

(イ) 東京23区枠

件数及び 助成額	令和4年度	令和3年度
	3件（申込5件） 2,466千円	3件（申込4件） 3,000千円

(3) 就職氷河期世代枠

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も様々な課題に直面している就職氷河期世代の創業を支援するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す者に対して、新規事業の立ち上げに要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

県内で起業を目指す就職氷河期世代の者



市民が安心・安全に暮らせるまちづくりのための測量設計業 [アルク]



珈琲豆焙煎職人が考える、住み続けられる街の地域交流拠点づくり [Petit Poussin コーヒーロースト] (東京23区からのUターン)

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び助成額	令和4年度	令和3年度
	9件(申込17件) 7,703千円	10件(申込26件) 8,976千円



ビニールハウスにおいて多肉植物とオリジナル鉢の組み合わせを提案する店[多肉BASE]

(4) ポストコロナ枠(一般枠・再チャレンジ枠) [拡充]

ポストコロナ社会の構築に向け、after/with コロナにおける地域経済の再生・活性化に資する事業分野での創業を目指す者や、コロナ禍の経験を糧に起業に再チャレンジする者を対象として、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す者に対して新規事業の立ち上げに要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

(ア) 一般枠

県内で起業(第二創業を含む)を目指す者

(イ) 再チャレンジ枠

コロナ禍の経験を糧に県内で再起業(第二創業を含む)を目指す者



女性向けに提案するオリジナルハンドメイドオーダー自転車
[AYA BIKES]

イ 助成事業の内容

ポストコロナを見据えた新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

(ア) 一般枠

件数及び助成額	令和4年度	令和3年度
	29件(申込264件) 25,729千円	25件(申込211件) 21,592千円

(イ) 再チャレンジ枠

件数及び助成額	令和4年度
	26件(申込38件) 24,626千円



龍野城下の古民家における地場産業を活用したレザーコンセプトショップの展開
[株式会社パイオニア]

II 創業及び新事業の育成

1 「起業プラザひょうご」運営事業

起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や、情報提供及び相談等の交流機能を備えた拠点施設「起業プラザひょうご」、地域拠点の「起業プラザひょうご姫路」及び「起業プラザひょうご尼崎」を運営した。

(1) 神戸

区分	内容
設置場所	三井住友銀行神戸本部ビル2階（神戸市中央区）
開設時間	平日 9:00～22:00、土日祝日 10:00～20:00
設備	床面積 773.42㎡ コワーキングスペース、スモールオフィス（18室※） ワーキングデスク（7席※）等 ※令和5年3月にワーキングデスク9席を削減してスモールオフィスを1室整備
月額料金 （税抜き）	基本会費 5,000円※ スモールオフィス 16,000円～ ワーキングデスク 5,000円～7,500円/席 ※学生等減免（半額）措置あり
利用実績	会員数 151名 セミナー等開催 110回 2,259名 スモールオフィス 16/18室 ワーキングデスク 7/7席
運営	特定NPO法人コミュニティリンクに委託

(2) 姫路・尼崎

区分	起業プラザひょうご姫路	起業プラザひょうご尼崎
設置場所	大手前ダイネンBLD. II 3階 （姫路市）	尼崎市中小企業センター 3階 （尼崎市）
開設時間	平日 9:00～21:00 土日祝日 9:00～17:00	会員 8:30～21:00 一時利用 9:00～17:00
設備	床面積 約280㎡ コワーキングスペース スモールオフィス（9室） ワーキングデスク（4席）	床面積 約240㎡ スモールオフィス（9室） ※運営者のコワーキングスペース 「ABiZ（アビーズ）」と一体的に運営
月額料金 （税抜き）	基本会費 5,000円※ スモールオフィス 8,000円～ ワーキングデスク 5,000円/席 ※学生等減免（半額）措置あり	基本会費 4,000円※ スモールオフィス 11,000円～ ※学生等減免（半額）措置あり
利用実績	会員数 37名 スモールオフィス 8/9室 ワーキングデスク 3/4席 セミナー開催 42回 327人	会員数 14名 スモールオフィス 7/9室 セミナー開催 34回 279人
運営	特定NPO法人姫路コンベンションサポートに委託	（公財）尼崎地域産業活性化機構に委託

2 ポストコロナ・チャレンジ支援事業〔新規〕

SDGsをはじめとする社会課題や兵庫県の地域課題に対し、イノベーティブな発想と技術により解決に挑むスタートアップをはじめとした中小企業の先導的な新ビジネスの立ち上げを支援した。

ア 助成対象者

革新的な発想や技術に基づく新ビジネス創出
に取り組むスタートアップ及び中小企業

イ 助成事業の内容

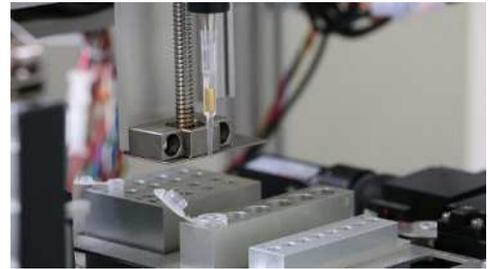
新たなビジネスプランに基づく新事業展開で
地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 200万円以内（空き家活用の場合、
別途100万円を上限に加算）

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和4年度
	10件（申込42件） 16,649千円



涙で乳がんを検出する、
痛みのない検査
[株式会社 TearExo]

3 ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援

地域経済の活性化と県内産業の競争力向上を図るため、令和3年3月に組成したひょうご神戸スタートアップファンド（第4号ファンド）により、次世代の県経済をリードする新産業の創出を促進した。

区 分	投資実績	件 数	金 額
<ひょうご神戸スタートアップファンド総額> 約11億円 <出資比率> センター27.6%、公的機関18.0%、民間企業53.0%、 BIG Impact(株)1.4% <GP> BIG Impact(株) <存続期限> 令和3年3月1日～令和13年2月28日		8	216,069千円

Ⅲ 中小企業の連携の促進

1 ひょうご農商工連携ファンド事業

令和3年3月に組成したひょうご農商工連携ファンドの運用益を活用し、中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路拡大を支援した。

ア 助成対象者

県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体

イ 助成事業の内容

(7) 研究開発

地域の農林漁業資源を活用した新商品の開発、
新サービスの提供

(イ) 販路開拓

開発する新商品、新サービスの販路開拓

ウ 助成率 助成対象経費の3分の2以内

エ 助成額 400万円以内（2年間計）

オ 採択件数



地域（丹波篠山）の農産物を活用した料理・スイーツ・加工品（土産物）の新商品開発〔（株）丹波篠山大内農場×（株）デザートプラン〕

採択件数及び 助成決定額	令和4年度	令和3年度
	3件（申込5件） 7,430千円	5件（申込7件） 9,780千円

2 異業種交流活性化支援事業

マーケットインの視点から技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で新商品開発や販路開拓等に取り組む異業種交流の活動に対し、グループの組成や相談・助言、活動事例の紹介などの支援を実施した。

(1) 異業種交流グループの組成

県下各地域で商工会議所、商工会等を中心に24のグループが組成され、2年間で上限1,500千円の活動経費を助成している。

区分	商工会議所	商工会	中央会	兵庫工業会	工業技術振興協議会	活性化センター	計
新規	4件	2件	0件	4件	0件	0件	10件
ステップアップ 支援枠	(0件)	(0件)	(0件)	(0件)	(0件)	(—)	(0件)
継続	8件	3件	2件	0件	0件	1件	14件
計	12件	5件	2件	4件	0件	1件	24件

(2) 異業種連携アドバイザーの委嘱

事業全体へのアドバイス及びグループへの相談・助言を行うため、経営の実務に精通した企業家や学識経験者を異業種連携アドバイザーに委嘱した。

(3) 異業種交流活性化支援会議の開催

異業種連携アドバイザー、産業支援機関、県で構成する会議を開催し、グループへの助言や支援方策について提言を得た。

開催日	開催場所	備考
令和4年 7月29日(金)	ホテル北野プラザ六甲荘	採択状況説明 支援方策協議



支援会議

(4) 異業種交流グループへの相談・助言

各地域のグループを訪問し、活動状況を把握するとともに、グループの円滑な運営のための相談・助言を行った。

ア 相談・助言件数

電話	往訪	来訪	メール	計
14件	26件	4件	28件	72件

イ 相談・助言内容

事業内容	補助制度	グループ運営	専門家紹介	その他	計
48件	23件	0件	0件	6件	77件

ウ 異業種連携アドバイザーによる現地巡回訪問

実施日	事業名	訪問先	訪問アドバイザー
令和5年 3月2日(木)	次世代天然調味料に挑む！ あかし海峡海醬油(ハイジャンユ) 開発プロジェクト	明石商工会議所	村元総合アドバイザー

エ 活動事例報告会での指導

令和4年7月29日開催の事例報告会において、4グループに対し8名のアドバイザーが助言・指導した。

(5) 異業種交流グループの連携・交流促進

グループの活動情報や運営ノウハウの交換のため、セミナーを開催して各グループの運営を支援した。

ア 異業種交流のすゝめミーティング(活動事例報告会)の開催

開催日	開催場所	参加者	活動事例報告グループ
令和4年 7月29日(金)	ホテル 北野プラザ 六甲荘	75名	・プラモ尼崎城 [尼崎商工会議所] ・南あわじTEN TEN TEN [南あわじ市商工会] ・豊岡女子異業種交流事業[豊岡市商工会] ・兵庫県特産品開発の会 [中小企業団体中央会]



活動事例報告会

イ 課題解決実践セミナーの開催

開催日	開催方法	参加者	テーマ・講師等
令和5年 2月21日(火)	オンライン セミナー	47名	「アイデンティティ(内発的動機)から 始まるデザイン経営」 (株)SASI 代表取締役 近藤 清人氏 ※センター専門家派遣事業 専門家

(6) 情報発信

ア 国際フロンティア産業メッセ 2022 への出展支援

異業種交流グループの活動成果をPRするとともに、販路開拓等の取り組みを支援するため、出展機会を提供し、活性化センターブースにおいて8グループが開発した新商品やパンフレット等を展示・紹介



産業メッセ 2022 での各グループ成果物等の展示

開催日	開催場所	参加グループ (8グループ)
令和4年 9月1日(木) 9月2日(金)	神戸国際展示場	①南あわじ TEN TEN TEN ②豊岡女子ラボ ③兵庫県特産品開発の会 ④かんむりひめプロジェクト ⑤新たな食材保存技術研究会 ⑥エイチ LABO ⑦地域ブランド販路開拓委員会 ⑧別注屋.com

(7) 異業種交流グループの主な取組

1 「淡路産藍染×就労弱者による地場産業の創出：淡路市商工会」

淡路島産の藍を使い天然染色した水引のお守り「淡藍結（あわあいむすび）」を開発。耕作放棄地を活用した藍の栽培、染色及び製品づくりを就労弱者（障害者や引きこもりの人等）の仕事として創出し、社会参加を促進。好評により生産が追い付かない状況であり、島内で2神社に加え令和5年から1神社で追加販売。



2 「企業内起業家空間を活用したクラフトビールの開発：高砂商工会議所」

商店街の空き店舗を「企業内起業家空間」として活用し、会社の枠を超えた中小企業社員による交流・意見交換を通じて新たなビジネスの発掘を目指し、クラフトビールを開発・販売する取組。高砂を代表する2種類の「祭」をイメージした高砂初のクラフトビールを市内酒店で販売。高砂産ホップを用いた市内醸造所での製造が最終目標。



3 「地場力の発信、未知への挑戦による商品開発：三木商工会議所」

三木の地場産業である金物業界に携わる卸売業者と製造業者が、協業でそれぞれの得意技を補完し合い、業界全体で一つの会社を目指す取組。全国の専門業者や特殊用途等で使用している特殊金物製品の受注・制作の認知度を高めるとともに、アウトドア関連の商品開発や展示会に出展し、新たな販路開拓を推進。



3 ビジネス連携推進事業

(1) 「テクノフォーラム2022」の開催

(公社)兵庫工業会等県内5団体での共催により、中小企業経営者等を対象に、中小企業者の連携と企業経営の研鑽を深めることを目的として、名称をこれまでの「夏のビッグイベント」から「テクノフォーラム」に改称し、開催内容を見直して3年ぶりに実施した（令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染拡大により中止）。

開催日	開催場所	参加者	開催内容
令和4年 8月24日(水)	ホテルオークラ 神戸	170名	第1部 基調講演 ・講師：神戸学院大学・現代社会学部教授 中野雅至氏 ・演題：「混迷の時代を迎えた日本経済・企業 の今後」～今、企業に迫られる変 革とは～ 第2部 パネルディスカッション (5団体の代表者) ・演題：「今、SDGsにどう向き合うべきか」

4 ものづくり環境高度化促進事業

県内の産業基盤を支えるものづくり中小企業の製造現場を中心に、AI・IoT等の活用による改善活動を促進することで、ニーズの高い分野への進出や事業領域の拡大による多角化への取組を支援した。

(1) ものづくり環境高度化等専門家派遣の実施

AI・IoT技術等を活用したものづくり環境の高度化に意欲的な企業に対し、業界に精通した中小企業診断士やIT企業（ロボットSIer等を含む）を派遣し、企業の取組過程に応じた助言や提案を行った。

専門家の派遣	40社（派遣回数113回）
--------	---------------

(2) ものづくり環境高度化促進展示相談会の開催

製造現場が抱える様々な課題解決を支援するため、県内外のIT・IoT企業による展示相談会を開催した。

開催日	開催場所	参加企業	
		ものづくり 中小企業	ITベンダー企業
令和4年12月8日(木)	神戸商工会議所会館	65社	12社



IT、IoT企業による展示相談会

5 ものづくり中小企業の取引振興の支援

(1) 商談会・受発注あっせん等取引

受注環境・取引内容の変化等に直面するものづくり中小企業の振興を図るため、県内外で発注開拓を推進し、取引情報の収集・提供や取引あっせんに努めるとともに、「取引商談会」を計画的に開催し、企業間取引の拡充を図った。

ア 取引情報の収集提供

(7) 発注開拓訪問（企業訪問） 66 件

(4) 発注開拓調査（書面による発注ニーズ調査）

調査時期	調査企業数		回答企業数	発注ニーズ		
				有	検討中	無
令和4年4月	県外	1,361社	116社	43社	47社	26社
	県内	912社	153社	39社	32社	82社
令和4年9月	県外	1,425社	89社	32社	26社	31社
	県内	920社	182社	34社	28社	120社
計	4,618社		540社	148社	133社	259社

(7) 取引あっせん状況

区分		令和4年度	令和3年度
あっせん申込件数	発注	222件	183件
	受注	331件	312件
あっせん件数		719件	637件
あっせん結果	成立件数	49件	30件
	当初契約成立金額	226,598千円	53,658千円

(エ) 助言・相談件数

区分	取引あっせん相談	経営関係	合計
件数	803件	767件	1,570件

イ 取引機会の拡大

県内外の大手・中堅発注企業と県内ものづくり企業との取引商談会を実施した。

名称	開催日	開催場所	発注企業	受注企業	商談件数	当初契約成立金額
第1回 神戸取引商談会 (産業メッセ)	令和4年 9月2日(金)	神戸国際展示場	18社	91社	206件	19,997千円
第2回 神戸取引商談会	令和4年 12月8日(木)	神戸商工会議所	18社	97社	184件	追跡調査実施※
関西・四国合同 広域商談会	令和5年 2月16日(木) 2月17日(金)	京都パルスプラザ	157社	58社	160件	追跡調査実施※
六都府県オン ライン商談会	令和5年 2月20日(月) ~3月8日(水)	オンライン	67社	21社	94件	追跡調査実施※
計	4回		260社	267社	644件	19,997千円

※ 開催6カ月後に追跡調査を実施



令和4年9月2日 第1回神戸取引商談会



令和4年12月8日 第2回神戸取引商談会

ウ 新規登録推進

取引斡旋の対象となる企業登録を推進した。

区 分	令和3年度末 登録数	令和4年度		
		新規登録数	登録取消数	登録累計
発注企業	1,637社	19件	13件	1,643社
受注企業	3,210社	26件	57件	3,179社
合 計	4,847社	45件	70件	4,822社

(2) 取引適正化の推進

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時、「下請かけこみ寺」駐在相談員が相談に応じた。

苦情等相談

相談 442 件	① 下請代金支払遅延等防止法関係 (3 件) ② 下請代金法以外 (支払遅延、減額等) (25 件) ③ 建設業関係 (50 件) ④ その他 (364 件)
----------	--

2 中小企業の経営強化の支援

I 経営基盤の強化

創業や経営革新、新分野進出に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談や経営専門家の派遣を行うとともに、県内の産業支援機関で構成する「中小企業支援ネットひょうご」により総合的な支援を行った。

また、神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携してワンストップでの経営相談窓口「ひょうご・神戸経営相談センター」を運営した。

1 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

(1) 支援体制の整備

ア 総括コーディネーターの設置

当センターを中核機関として県内 19 の支援機関と 30 の連携団体により中小企業支援ネットひょうごを構築し、関係機関の連携による総合的・集中的な経営支援を行った。

また、各機関の支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャーを 3 名配置した。

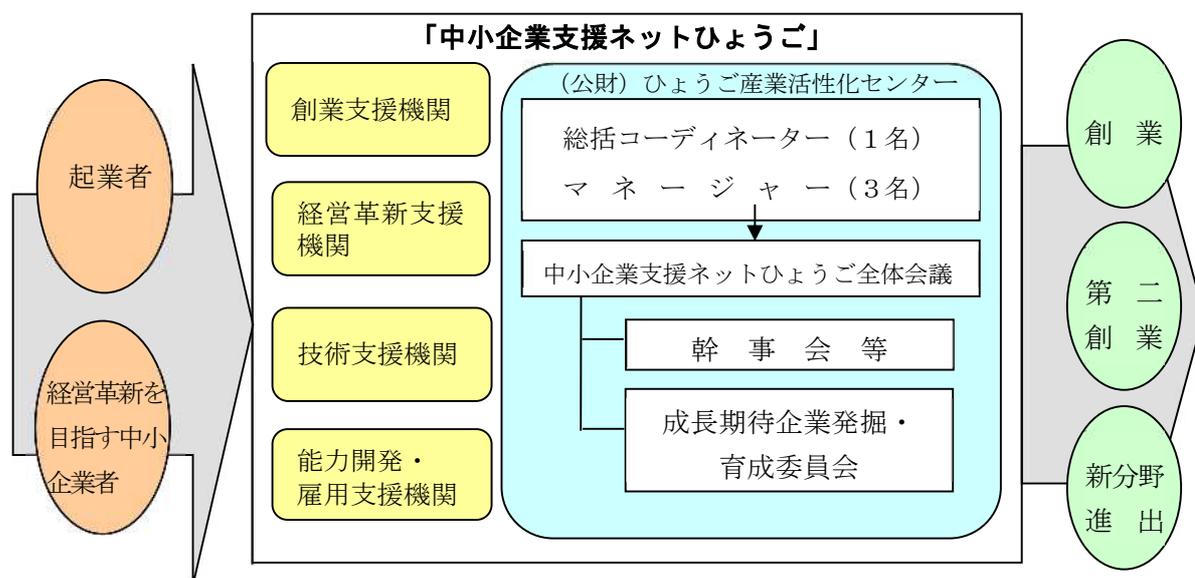
イ 全体会議の開催

活動状況の報告や今後の運営方針を検討する「全体会議」及び「幹事会」を開催するとともに、各支援機関の相互連携を一層強化するために、実務担当者レベルの「実務者会議」を開催した。

(ア) 全体会議 令和 4 年 8 月 29 日(月)

(イ) 幹事会 令和 4 年 7 月 27 日(水)

(ウ) 実務者会議 令和 5 年 2 月 13 日(月)



中小企業支援ネットひょうご構成機関（19）

（公財）ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県信用保証協会、（公財）神戸市産業振興財団、（公財）尼崎地域産業活性化機構、（一財）明石市産業振興財団、兵庫県立工業技術センター、（公財）新産業創造研究機構 [NIRO]、（公財）ひょうご科学技術協会、（一財）近畿高エネルギー加工技術研究所 [AMPI] ものづくり支援センター、（公財）神戸医療産業都市推進機構、（一社）兵庫県発明協会、（公社）兵庫工業会、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、（一財）兵庫県雇用開発協会、兵庫県職業能力開発協会、（公財）兵庫県勤労福祉協会

中小企業支援ネットひょうご連携団体（30）

（株）日本政策金融公庫、（株）商工組合中央金庫、（株）三井住友銀行、（株）みなと銀行、（株）但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、兵庫県信用農業協同組合連合会、三井住友海上火災保険（株）、神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、（一社）兵庫県中小企業診断士協会、（特）兵庫県技術士会、（一社）神戸市機械金属工業会、（協）尼崎工業会

（2）総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

ア 総合的な相談対応

創業や経営革新、技術支援機関が連携して、中小企業の多様なニーズに応えた相談・助言を行った。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	令和4年度	令和3年度
	171,106件 (738件)	164,920件 (574件)

イ ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

各支援機関の支援施策やイベント、セミナーの開催などの情報を集約し、一元的に発信するポータルサイトを運営した。成長期待企業の自主的な活動の場である「ひょうご成長期待企業の会」の行事紹介など、成長期待企業の情報発信を強化したほか、中小企業に対して的確な情報提供を実施した。



2 経営相談

(1) よろず支援拠点の運営〔拡充〕

複雑・多様化する中小企業の経営課題の解決を支援するため、よろず支援拠点の実施機関として多様な分野の専門相談員を13名配置し、ホームページ、フェイスブック、LINEにより情報提供を行い、地域の産業支援機関や金融機関と連携して総合的・先進的な経営相談をワンストップで実施した。

また、県内9カ所のサテライト相談所（阪神南2カ所、北播磨、中播磨、西播磨、但馬2カ所、丹波、淡路）において相談を実施するほか、地域の商工団体・金融機関と共同して各地域でグループディスカッション形式のミニセミナーや現地相談会を開催した。

区 分	令和4年度	令和3年度
相談対応件数	7,267件	5,966件
サテライト相談件数	509件	359件
ミニセミナー・現地相談件数	1,260件	1,064件
相談企業数	3,674社	3,438社
来訪相談者数	2,777人	2,837人
リモート相談者数	350人	302人

※サテライト設置場所：尼崎市、西宮市、加西市、姫路市、宍粟市、豊岡市、朝来市、丹波篠山市、洲本市

(2) 新型コロナウイルス感染症特別相談窓口の開設

新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受ける中小企業者等に対する特別相談窓口を開設した。

年 度	開設時間	相談実績
令和4年度	平 日 9:00～17:00	69件
令和3年度	平 日 9:00～17:00	276件
令和2年度	平 日 9:00～17:00 土日祝日 9:00～17:00	743件

<相談状況>

令和4年度

- ・業種別にみるとサービス業、宿泊・飲食業、小売業が中心
- ・相談内容は、資金繰り、施策活用に関するものが大半

令和3年度

- ・業種別にみるとサービス業、宿泊・飲食業、卸売業、小売業が中心
- ・相談内容は、売上拡大（施策活用、IT活用等）に関するものが大半

令和2年度

- ・年度当初の緊急事態宣言発令（令和2年4月7日）後に相談件数が大幅に増加
- ・年度後半から令和3年度にかけて相談件数は減少

(3) 経営専門家の派遣

中小企業の様々な経営課題を解決するため、登録する専門家の基準を広げ、中小企業診断士等だけでなく、経験豊富な企業OBなども広く専門家として登録を行い、企業のニーズに応じた専門家を派遣し、診断・助言を行った。

令和5年3月末 専門家登録人数：321人

経営専門家の派遣実績 (派遣費用の自己負担1/2)	令和4年度	令和3年度
	7社 (派遣回数35回)	19社 (派遣回数80回)

3 経営力強化

(1) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の推進

中小企業の技術力や成長性を評価することにより円滑な資金調達や企業価値のアップを支援する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」を実施した。

区分	令和4年度	令和3年度	累計(H17～)
評価書発行	51件	91件	1,814件
融資実績	57件 1,793百万円	79件 3,019百万円	1,398件 37,507百万円

(2) 経営革新計画の承認審査

中小企業の経営革新を支援するため、経営相談による経営革新計画の策定支援や経営革新計画承認審査会を開催した。

経営革新計画承認審査件数	令和4年度	令和3年度
	57件	90件

4 ひょうご産業SDGs推進宣言事業【新規】

県内の中小企業等に対しSDGsの普及啓発を行うとともに、SDGsの達成に向けて取り組む企業の宣言内容を登録・集約し、広く社会に公表することにより、宣言企業の取組を支援した。



(1) 県内の中小企業に対するSDGsの普及啓発

セミナー開催等によりSDGsの必要性や先進事例を情報発信し、県内中小企業のSDGsに対する理解度の向上を図った。

- ・開催日 令和4年9月28日
- ・開催方式 ハイブリッド方式
- ・内容 基調講演及び登録企業による事例発表
- ・参加者数 210名(会場40名、オンライン170名)



基調講演

(2) 中小企業のSDGs推進宣言の促進

宣言企業の宣言内容を登録・集約し、センターのホームページで広く社会へ情報発信を行った。

- ・宣言企業数：391社

5 中小企業等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業

コロナ禍における原油価格や原材料価格高騰等への対策として、より支援の必要性・緊急性の高い売上の減少した中小法人・個人事業主等の事業継続を支援するため、当該事業を実施した。

(1) 補助対象者

- ア 国の事業復活支援金を受給し、原油・原材料価格高騰の影響を受けている者
- イ 兵庫県の経営円滑化貸付(原油価格高騰、原材料価格高騰)を借り受けし、原油・原材料価格高騰の影響を受けている者

(2) 募集期間 令和4年7月15日～令和4年9月30日

(3) 補助金額

- ア 事業復活支援金(国制度)の受給者のうち、売上高減少率が50%以上の者
中小法人等 300千円 個人事業主 150千円
- イ 兵庫県の経営円滑化貸付(原油価格高騰、原材料価格高騰)の利用者
中小法人等 300千円 個人事業主 150千円
- ウ 事業復活支援金(国制度)の受給者のうち、売上高減少率が30%以上50%未満の者
中小法人等 200千円 個人事業主 100千円

(4) 補助実績 65,780件 13,294,750千円

II 中小企業の成長支援

1 成長期待企業の発掘・育成支援

経営の革新や第二創業にチャレンジする意欲の高い企業を成長期待企業として発掘・選定し、企業のニーズに応じた支援を集中的に実施した。

また、成長期待企業に選定された企業が自主的に行う「ひょうご成長期待企業」の定例会等の運営を支援した。

(1) 成長期待企業の発掘・選定

支援ネットひょうごのネットワークで成長期待企業を発掘し、成長期待企業発掘・育成委員会で22社(累計580社)を選定した。

<令和4年度選定企業>

【神戸・淡路地区】 5社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(有)マグマ冷熱工業	神戸市長田区	一般管工事業(空調設備設計施工)
(株)フロンティアホーム	神戸市東灘区	不動産管理業
(株)シーナ	神戸市中央区	通所・短期入所介護事業
(株)日海プラント機工	神戸市中央区	機械装置据え付け業
(有)タカギエンジニアリング	神戸市西区	金属工作機械部品製造業

【阪神地区】 5社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)GEOソリューションズ	西宮市	測量業
(株)ヌエバルース	芦屋市	野菜小売業
日本サロナーゼ(株)	芦屋市	製菓販売業・FC業
関西電子工業(株)	尼崎市	電子回路基板製造業
(株)ながおテクノ	尼崎市	自動車リビルト部品の製造・販売業

【播磨地区】 9社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
竹内鉄工(株)	西脇市	鉄道車両用部品製造業
(株)旭テクノロジー	姫路市	建築工事業・ドローンソフト開発業
(株)兵庫分析センター	姫路市	環境計量証明業
(株)井上工具製作所	三木市	機械工具製造業
(株)山喜	たつの市	精肉卸小売販売業
(株)大成商会	姫路市	自動車部品・中古車販売業
はりま紙商(株)	加古川市	古紙卸売業
(株)楯菱電産	加古郡稲美町	製缶溶接・機械加工業
(株)姫路ヴィクトリーナ	姫路市	プロバレーボール球団の運営

【但馬・丹波地区】 3社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
SUGAI EXPRESS CARGO(株)	朝来市	一般貨物自動車運送業
(株)早木電機	朝来市	半導体素子製造業
(有)平山牛舗	養父市	食肉小売業

(2) 成長期待企業の育成支援

選定した成長期待企業に対して、選定後2年間を集中支援期間とし、総括コーディネーターやマネージャーによる指導・助言のほか、中小企業診断士をはじめとする経営課題解決のための専門家を派遣することにより、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスを行い、企業の成長・発展を支援した。

区分	令和4年度	令和3年度
指導・助言	29社(58回)	31社(63回)
専門家派遣 (派遣費用の自己負担1/3)	1社(派遣回数5回)	4社(派遣回数20回)

(3) ひょうご成長期待企業の会の活動支援

成長期待企業が自主的に活動する「ひょうご成長期待企業の会」の定例会等の運営を支援した。また、県下4地区(神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波)でも相互の工場見学や意見交換など地区会を自主的に運営している。

2 ひょうごプラチナ成長企業創出事業

環境が変化しても持続可能な経営を実践する、地域社会になくってはならない企業の創出のため、セミナーの開催、経営計画策定・改善実施の支援、評価・顕彰を複数年度（1サイクル3年間）にわたって実施している。

(1) 1年目事業

ア プレセミナー（オンラインセミナー及びオンデマンド配信）

11月に2回実施した。 視聴者数：202名

イ 価値創造セミナー（ウェブ開催のみ）

11月～1月に4回実施した。 申込：73社 視聴者数：328名

ウ 自己評価書作成

22社が自己評価書を作成し、第三者評価を受けた。

エ 経営計画・事業計画策定と計画に基づく改善実施【令和5年度に2年目事業として実施予定】

自己評価と外部評価を踏まえて経営計画・事業計画を策定し、当該計画に沿って事業を推進する。

(2) 2年目事業

ア 交流ミーティング

7月及び2月に2回実施した。

イ 個別対応（専門家支援）

15社が計画に基づく改善を実施し、延べ63回、専門家による支援を受けた。

ウ 認定・表彰に関するエントリーシートの提出

10社が3年目事業にエントリーした。

(3) 3年目事業

ア ひょうごプラチナ成長企業認定

改善実施結果をふまえ、「ひょうごプラチナ成長企業」に認定・顕彰した。

令和4年度認定式

開催日	開催場所	認定企業数
令和5年2月2日（木）	神戸メリケンパーク オリエンタルホテル	認定企業 23社 (うち最優秀企業1社、優秀企業3社)



3 ひょうご専門人材相談センターの運営

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、戦略マネージャー等6名を配置して「ひょうご専門人材相談センター」を運営するとともに、県内の経済団体・産業支援機関・金融機関等により構成する「兵庫県プロフェッショナル人材戦略協議会」を設置し、民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、中小企業の「攻めの経営」に必要な専門人材の採用を支援した。

(1) ひょうごプロ人材地域連携プロジェクトの促進

中小企業の人材ニーズの掘り起こしや人材紹介会社とのマッチング支援をさらに強化するため、県内地域金融機関と提携人材紹介会社が締結した包括連携協定に基づき、「ひょうごプロ人材地域連携プロジェクト」を推進した。

専門人材採用にかかる支援実績

区 分	令和4年度	令和3年度
相談対応企業数	214社	224社
成約件数 (うち協定に基づくもの)	125件 (84件)	110件 (41件)

(2) 副業・兼業人材等のマッチング支援

中小企業が必要とする人材を比較的安価に確保することができるよう、大企業との連携による副業・兼業人材の活用を推進した。

区 分	令和4年度	令和3年度
成約件数	18件	14件

Ⅲ 中小小売商業の活性化

商店街・小売市場の新陳代謝を促進し活性化を図るため、若者・女性による空き店舗を活用した新規出店を促進することにより、商店街の魅力向上やにぎわい創出を支援した。

1 商店街新規出店・開業等支援事業

(1) ひょうご空き店舗情報の提供

インターネットを活用した空き店舗情報提供システムにより、商店街等の空き店舗情報を提供して空き店舗の解消に努めた。

空き店舗物件情報掲載件数（令和5年3月末）	220件
年間成約件数	1件
年間アクセス件数	13,857件

(2) 空き店舗の活用に対する助成

商店街・小売市場の空き店舗を活用し、魅力あるこだわりの店を出店する商業者、商店街に必要な業種等の出店者の誘致等のほか、事業承継に取り組む商店街に対し家賃等の一部を助成した。

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	件数	助成金交付額	件数	助成金交付額
新規出店チャレンジ応援事業(新規分)	6件	2,988	—	—
新規出店支援事業	32件	8,930	35件	22,985
若者・女性チャレンジ枠	14件	3,648	17件	8,032
商店街空き店舗再生支援事業	2件	107	5件	2,200
商店街事業承継支援事業	1件	720	1件	1,963
合 計	41件	12,745	41件	27,148

(3) 商業アドバイザーの派遣

商店街新規出店・開業等支援事業助成金を活用して商店街等の空き店舗で新規開業を検討している起業家等に対し、店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーを派遣し、開業に向けた事業計画策定等に関する助言を行った。

商業アドバイザーの派遣 (派遣費用の自己負担1/3)	令和4年度	令和3年度
	7件 (派遣回数11回)	14件 (派遣回数17回)

2 中小小売商業の経営支援**(1) 中小小売商業者への助言**

中小小売業の経営に幅広い知識・経験を有するマネージャー(商店街振興担当)を1名配置し、現地訪問等により地域商業の活性化に取り組む商店街・小売市場や事業承継の課題を抱える中小小売商業者等に指導・助言を行った。

(2) ビデオライブラリーの運営

中小小売商業者の経営に役立つ内容のDVDの貸出を行った。

・貸出件数(本数)：12件(21本)

(3) 商圈地図情報の提供

新規開業の促進や中小小売商業者の販売促進・経営改善等のため、商圈地図情報提供システムを活用して商圈内の人口や消費動向等のマーケティングに役立つ各種情報を提供した。

・情報提供件数：110件

3 菓子産業等振興事業

「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興、さらに、観光産業や地域商業等との連携を通じた広範な産業の振興を図るため、菓子産業団体等が行う菓子職人の育成や菓子ブランド化の取組に対し助成した。

助成実績

(単位：千円)

区 分	助成金交付額
兵庫県菓子工業組合	6,594
兵庫県洋菓子協会	1,861
合 計	8,455

IV 中小企業の設備投資の促進

1 設備投資等の促進

(1) 小規模企業者等設備貸与支援事業

小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	令和4年度			令和3年度		
	件数	台数	金額（※）	件数	台数	金額（※）
割賦制度	83	112	650,438	86	121	826,743
リース制度	0	0	0	1	3	16,621
合 計	83	112	650,438	87	124	843,364
1件あたりの金額			7,836			9,693
1台あたりの金額			5,807			6,801

※ 資金構成は、中小機構 1/3（0.15%）・県 1/3（無利子）・金融機関 1/3（有利子）

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リース制度			
対 象 企 業	国が定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等				
対象設備及び貸与限度額	① 国の定める基準に該当する創業及び経営の革新を図るために必要な設備 ② 1企業当りの設備価格の合計額が、100万円以上1億円以下				
貸 与 期 間	10年以内	3年以上10年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年 率 0.70% 0.95% 1.20% 1.45% 1.70% 1.95% (申込企業の経営状況や償還期間により決定)	リース期間	月額リース料率	リース期間	月額リース料率
		3年	2.907%~2.959%	7年	1.315%~1.363%
		4年	2.212%~2.264%	8年	1.175%~1.222%
		5年	1.790%~1.840%	9年	1.059%~1.106%
		6年	1.515%~1.563%	10年	0.966%~1.012%
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)				

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金不要

ウ 経営者保証に依存しない制度利用

平成30年度から経営者保証ガイドライン取扱い指針を策定し、経営者保証に依存しない制度利用を実施している。

エ 償還・譲渡（満了）及び猶予状況

(7) 償還・譲渡（満了）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 債権残額			令和4年度中						令和4年度末 債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	600	876	3,476,331	83	112	650,438	131	181	1,142,600	552	807	2,984,169
リース制度	12	24	72,823	0	0	0	5	11	26,906	7	13	45,917
合 計	612	900	3,549,154	83	112	650,438	136	192	1,169,506	559	820	3,030,086

(イ) 償還猶予状況

割賦料・リース料を延滞していない事業者で、申出月前3か月間の売上高が令和元年同期比で5%以上減少している場合、申請により元本相当額の償還猶予を実施した。

区 分	制 度
猶予期間	3年以内
猶 予 額	猶予期間における約定償還額のうち元本相当額
実 績	27企業、41件、202,478千円（令和5年3月末）

(2) 中小企業設備貸与事業（令和3年度限りで新規貸与終了）

ア 償還・譲渡（満了）及び猶予の状況

(7) 償還・譲渡（満了）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 債権残額			令和4年度中 償還・譲渡（満了）			令和4年度末 債権残額		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	135	237	1,739,115	17	34	434,177	118	203	1,304,938
リース制度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	135	237	1,739,115	17	34	434,177	118	203	1,304,938

(イ) 償還猶予状況

割賦料・リース料を延滞していない事業者で、申出月前3か月間の売上高が令和元年同期比で5%以上減少している場合、申請により元本部の償還猶予を実施した。

区 分	制 度
猶予期間	3年以内
猶 予 額	猶予期間における約定償還額のうち元本相当額
実 績	6企業、8件、49,176千円（令和5年3月末）

(3) 助言業務及び広報

ア 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事 業	事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
小規模企業者等設備貸与支援事業	106件	4件	1,230件	1,340件

イ 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
DM（はがき）による PR	県内の対象中小企業
チラシによる PR	県内の各商工会議所、商工会の会員

(4) 平成 26 年度限りで新規貸与を終了した事業の約定償還業務

ア 小規模企業者等設備貸与事業

償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度末 債権残額			令和 4 年度中 償還・譲渡（満了）			令和 4 年度末 債権残額		
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース制度	1	1	44	1	1	44	0	0	0
合 計	1	1	44	1	1	44	0	0	0

3 中小企業の海外展開の支援

I 海外展開の促進

「ひょうご海外ビジネスセンター」が、神戸市海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸と「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」として連携しつつ、海外ネットワーク窓口を設置するとともに、官民のビジネス支援機関、外国機関などとの協力関係を活用しながら、中小企業の海外展開に対する支援サービスをワンストップで提供した。

1 「ひょうご海外ビジネスセンター」における個別相談対応

「ひょうご海外ビジネスセンター」に民間企業で国際ビジネス経験が豊富な人材を海外展開促進員として3名配置。販路開拓、生産・販売拠点設立、生産委託先開拓などの海外展開にかかる企業相談に対応するとともに、海外ネットワーク窓口も活用しながら現地最新情報を提供した。

(1) 相談対応件数

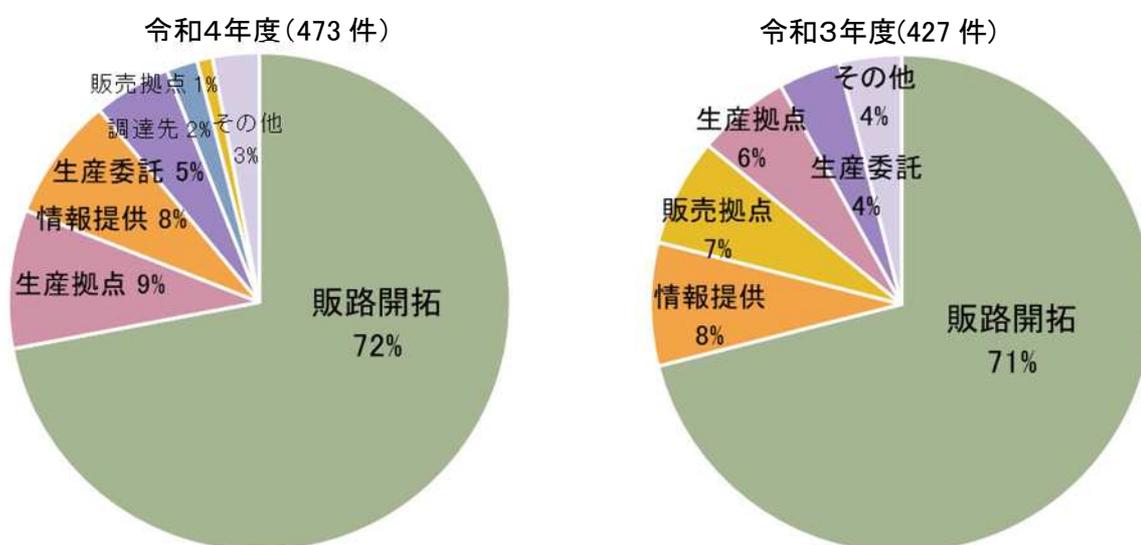
令和4年度の相談対応件数は473件で、ポストコロナにおいて企業の海外展開活動が復調したこと、海外展開に関心を持つ企業の掘り起こしを強化したことなどから、過去最高の件数となった。(令和3年度427件)

(2) 相談内容

令和4年度の相談対応にかかる内容別の内訳は、「販路開拓」(72%)が最多。次いで「生産拠点設立」(9%)、「海外情報の提供」(8%)、「生産委託先開拓」(5%)である。

令和4年度は、令和3年度新設の越境ECに対する助成枠を継続するなか、令和3年度に7割超まで増加した販路開拓の割合がスライドした。生産と販売を合わせた拠点設立の割合について、コロナ禍初年度の大きな落ち込みから若干回復したのが令和3年度であった中、為替の不安定な動きなどのビジネス環境にあった令和4年度は令和3年度を下回った。また、令和4年度は、生産委託先開拓や調達先確保といったサプライチェーンに関わる割合がやや増加した。

[内容別相談内訳]

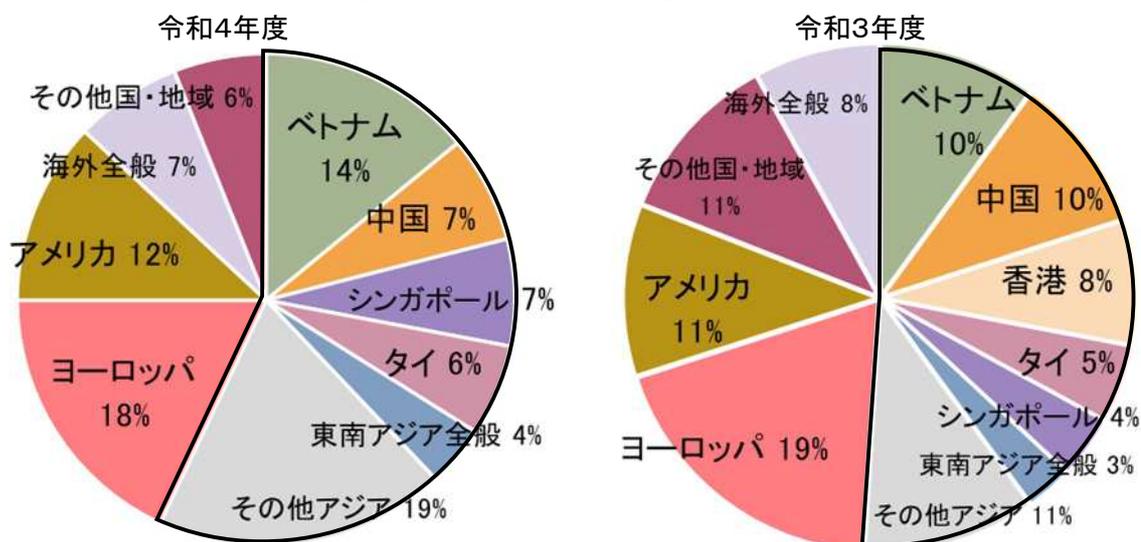


(3) 主な対象国・地域

令和4年度の相談対応にかかる対象国・地域別の内訳は、アジア全体の相談割合が増加し、全体の57%を占めた。その上位は、ベトナム(14%)、中国(7%)、シンガポール(7%)、タイ(6%)である。令和3年度に厳しいロックダウンの措置がとられ相談割合が減少したベトナムが回復し、東南アジア上位国であるシンガポールの割合が増加する一方、中国や香港は減少した。

また、ヨーロッパは18%、アメリカは12%で、ほぼ横ばいであった。

[対象国・地域別相談内訳]



2 海外展開支援事業

海外展開支援助成について、ポストコロナ海外新展開枠を新たに設けた。また、海外相談窓口となる「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」について、アジア圏外初となるデスクをニューヨークとドイツに新設した。さらに、海外展開支援セミナーの開催などにより、現地最新情報の発信に取り組んだ。

(1) 海外展開支援助成の実施

中小企業による販路開拓、生産・販売拠点設立、生産委託先開拓などにかかり、現地商談や海外見本市出展など海外渡航をとまなう調査活動に対する助成を行ったほか、令和4年度は、海外渡航助成にポストコロナ海外新展開枠を新設して、これまでから海外展開に取り組む中小企業を対象に新たなチャレンジを後押しした。また、マーケットが拡大する越境ECに対する助成も引き続き行った。

ア 助成対象者 県内中小企業者

イ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

ウ 助成限度額 現地渡航・ポストコロナ海外新展開 100万円以内、越境EC 50万円以内

エ 助成実績

件数及び助成額	令和4年度			令和3年度	
	現地渡航	ポストコロナ海外新展開	越境EC	現地渡航	越境EC
	18件 (採択20件) 9,198千円	6件 (採択6件) 2,151千円	10件 (採択12件) 3,829千円	9件 (採択25件) 5,139千円	11件 (採択11件) 4,476千円

(2) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置

企業相談対応・現地情報発信の海外窓口として設置する「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」について、企業ニーズを踏まえ、ニューヨークデスクとドイツデスクを新設するとともに、大連デスクを廃止し、世界8カ国11カ所の体制に見直した。

中小企業が関心を寄せるビジネス対象国・地域を広くカバーする海外ネットワークを形成するとともに、ホームページ、メールマガジンによる現地最新情報の発信にも新たに取り組んだ。

地 域	チーフアドバイザー	
上海（中国）	スコープ・コンサルティング	谷口 弘記
広州（中国）	上海御牧貿易	植 兆俊
ベトナム	日越関西友好協会	築野 元則
ホーチミン（ベトナム）	インディビジュアル・システムズ	浅井 崇氏
ハノイ（ベトナム）	BTD コンサルティング	中川 良一
バンコク（タイ）	クリエイティブ・マネジメント・コンサルティング	金澤 厚
シンガポール	日本アシスト・シンガポール	関 泰二
ジャカルタ（インドネシア）	JAC インドネシア	山下 冬馬
デリー（インド）	フェアコンサルティング・インド	岩瀬 雄一
⑧ ニューヨーク（米国）	JO Capital	ジョッシュ大西
⑧ ドイツ	CROSSBIE	山本 知佳

(3) 海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクをはじめ、官民のビジネス支援機関、外国機関、現地進出企業等と連携し、WEB配信を中心とした海外展開支援セミナーを開催。過去最多の参加者を得た。

ビジネス対象国・地域ごとにテーマを設定する中、「スタートアップ」、「SDGs」といったテーマも積極的に取り上げつつ、内容の充実を図り、関心を寄せる新たな企業層の開拓にも努めた。

ア 開催回数 計17回（WEB配信13回、ハイブリッド（WEB配信＋会場）3回、会場1回）
※うち、ひょうご国際ビジネスサポートデスク登壇は12回

イ 参加者数 計1,585人

<開催実績例>

月日	内 容	方 式	参加者
5/27	SDGsで拓くベトナムビジネス	WEB	101人
6/23	ニューヨーク・米国発 食トレンドと日本食マーケット	WEB	53人
7/26	タイビジネス最前線 狙いは消費市場に	WEB	72人
9/1,2	フロンティア産業メッセ 海外展開支援セミナー	会場	387人
11/22	ドイツ・欧州のスタートアップ・エコシステム	WEB	46人
12/22	起業・スタートアップで拓くベトナムビジネス	ハイブリッド	88人

4 企業立地の促進

I 国内外企業の立地促進

「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」において、首都圏、近畿圏を中心に企業誘致セミナーなど、誘致活動を展開した。また、県海外事務所と連携して香港、フランス、アメリカで外国企業誘致プロモーションを行うなど、県内立地環境のPRに努めた。

1 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動

(1) 国内企業誘致活動

企業誘致専門員を3名配置し（R3→R4：1名減）、県内産業団地の紹介や支援策等に係る情報提供のほか、進出・投資を検討している企業の相談窓口として、ニーズに合わせ産業用地の提案及び現地案内等を行った。

区 分	令和4年度	令和3年度
訪問・提案・案内等	237件	249件
相談対応等	540件	758件
情報収集・提供等	192件	335件
合 計	969件	1,342件

(2) 外国・外資系企業誘致活動

企業誘致専門員を1名配置し、外国・外資系企業に対して、産業用地やオフィス等、投資関連情報の提供により、本県への進出をサポートした。

区 分	令和4年度	令和3年度
訪問・提案・案内等	46件	52件
情報収集・提供等	166件	109件
合 計	212件	161件

2 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、兵庫県東京事務所内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。

(1) 企業訪問による誘致活動

企業誘致専門員等を2名配置し、企業訪問を行うなど、積極的な誘致活動を行った。

区 分	令和4年度	令和3年度
国内企業	161件	163件
外国・外資系企業	55件	50件
合 計	216件	213件

(2) 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

・情報交換回数 75件（令和3年度 115件）

3 誘致関係機関との連携

地域一体となった企業誘致活動を進めるため、兵庫県をはじめ、産業団地事業主体や関係市町、インフラ企業等の民間誘致機関との連絡会議を開催した。

ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催

開催年月日	開催場所	参加機関
令和4年 6月13日(月)	神戸商工貿易 センタービル	兵庫県、神戸市他22市町、ジェトロ神戸、関西電力等 45名

4 県内立地環境のPR

首都圏などで国内外の企業等が参加する展示会等に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、立地支援制度についてPRを行うとともに、県内産業団地や県内の立地環境をPRするパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

(1) セミナー・展示会出展等による情報発信及び投資情報の収集

展示会等に出展し、県内産業団地や優遇制度等の紹介、立地環境のPRを行うとともに、来場者へのアンケート等により投資情報の収集を行った。

展示会名	期 間	場 所
企業立地フェア2022	令和4年5月18日(水) ～5月20日(金)	東京ビッグサイト
コンテンツ東京2022	令和4年6月29日(水) ～7月1日(金)	東京ビッグサイト
フードファクトリー2022	令和4年9月28日(水) ～9月30日(金)	東京ビッグサイト
モノづくりフェア2022 ※	令和4年10月5日(水) ～10月7日(金)	マリンメッセ福岡
Japan Robot Week 2022 ※	令和4年10月19日(水) ～10月21日(金)	東京ビッグサイト
首都圏企業誘致セミナー	令和4年11月22日(火)	コンラッド東京

※ 中小企業地域資源活用等促進事業助成金(国1/2)を活用

(2) 企業誘致PRツールの作成

県内産業団地や県内の立地環境をPRするパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

名 称	作成部数
ひょうご・神戸投資サポートセンター案内パンフレット	15,000部
ひょうご・神戸投資サポートセンターPRチラシ(日英)	各2,000部
ひょうご立地ガイド2022	4,500部

(3) 企業誘致に向けた広告掲載

Japan Robot Week 2022への出展PRにあたり新聞広告を掲載した。

掲載紙：日刊工業新聞(掲載日：令和4年10月12日(水))

(4) 外国企業向け一次進出プロモーション

香港、フランス、アメリカにおいて、外国企業に対し県内への進出をPRした。

開催国	日時	形態	参加者
香港	令和4年12月1日(木) 14:00~16:00 (現地時間)	対面方式	58名
フランス	令和4年12月6日(火) 10:00~11:30 (現地時間)	対面方式	41名
アメリカ	令和5年1月30日(月) 16:00~18:00 (現地時間)	ハイブリッド*	対面 34名 オンライン 7名

5 企業新規投資計画意向調査

企業の投資動向を把握するため、国内外企業を対象にアンケートを行い、投資計画のある企業を訪問する等、誘致活動に活用した。

対象区分	地域	発送企業数	回答数等
国内企業（製造業）	大阪府、京都府	2,339社	98社（うち投資計画あり：7社）
国内及び外国・外資系企業（製造業）	東京都	国内 3,500社 外資 500社	125社（うち投資計画あり：4社）
国内企業（製造業、物流業）	大阪府、京都府	1,498社	76社（うち投資計画あり：5社）

6 進出サポートによる企業立地の状況

ひょうご・神戸投資サポートセンターの支援、進出サポートにより、令和4年度は、32社の立地が決定した。

(1) 国内企業（29社）

（立地地区別）神戸5、阪神南・北3、東・北播磨11、中・西播磨4、丹波2、淡路4

（業種別）製造業21、卸・小売業3、その他5

（主な企業名）石原産業(株)、加藤産業(株)

(2) 外国・外資系企業（3社）

（立地地区別）神戸2、中播磨1

（業種別）製造業2、その他1

（主な企業名）半島チェーン工業(株) [韓国]、遠東石塚グリーンペット(株) [台湾]

5 広報・情報化事業の推進

I 産業情報の提供

中小企業の事業活動を支援するため、情報誌の発行やホームページを通じて、産業情報の提供を行った。

1 産業情報誌の発行

センターの支援制度や成長期待企業の取組などをわかりやすく情報発信するため、月刊産業情報誌「JUMP」を発刊した。

- ・毎月30日発行
(毎号2,500部、A4判、12ページ)

2 インターネットを活用した情報発信

(1) メールマガジンの配信

毎月2回配信(1日、16日)、登録数1,575件

(2) ホームページの運用

アクセス件数 336,514件

(3) フェイスブックによる情報発信

センターの支援事業等の情報をタイムリーに発信。

